

ケインズの資本主義觀の検討

——『一般理論』第十六章の所論を中心として——

工 藤 良 平

序

ケインズの『一般理論』が世に出た直後、シュムペーターはその書評の中で、次のような趣旨のことを述べている。即ち、ケインズはその序文において、本書は仲間たる経済学者たちに向けられている純理論上の論争の書であると申している。がしかし実際にはケインズは特定の政策を弁護しているのであって、この政策なる亡靈が分析家ケインズの肩越しに各頁で顔をのぞかせていて、ケインズ理論の諸前提の形成に参加し、その論旨を導いていると。(註二) 経済学の權威を喪失させる unholy alliance であるとシュムペーターによってきめつけられる経済理論と経済政策のこの結合がはたして是か非かという問題については今は論議しない。私の申したいことはただ、次のことである。一九三〇年代の資本主義、就中イギリス資本主義の土壌の上に形成されたイデオロギーとして、「ケインズ革命」「新しい経済学」の名前で偉大な影響力をもったケインズ体系をその全体性において理解し且つ検討しようとする場合には、この書のヴィジョンとツールないしアパレーターとポリシイの三位一体的構造はこれをばらばらにして考察することは許されず、政策作成家兼経済分析家というケインズの全人間像が看過されることがあってはならない、ということである。

ある。

(註1) Schumpeter, "The General Theory of Employment, Interest and Money, by J. M. Keynes, 1936", The Journal of the American Statistical Review, 1936, Dec., Vol. 31.

さて本稿は『一般理論』の第十六章「資本の性質に関する諸考察」を中心としてケインズの資本観ないし資本主義観を整理し総括し、且つそれについての諸家の見解を引用しました私の所見を述べながら、ケインズにおいて基本的であると思われるものについて検討を加えることをねらいとする。ところでこの第十六章は第十五章「流動性への心理的並に産業的動因」と第十七章「利子及び貨幣の基本的性質」の間に介在し、割合に少い頁数が割当てられているにもかかわらず、これを投資誘因の議論に関連する、ささやかな単なる一章として軽視してはならぬものをふくんでいると私は思う。むしろ『一般理論』全体の縮図がそこに見られると言ひ得よう。シュムペーターなら経済学の權威を喪失せしめる一章として捨て去るかも知れないが、ケインズ体系を全体性において見、その中で基本的なものについて検討しようとする時には恰好の研究上の手がかり乃至は隅石を提供しているものと考えられる。

しかるにハンセンは次のようにのべている。『ケインズは第十六章において、資本の限界効率およびおそらくは利子率がとにかく(その方法は明かにされてない。)零まで押し下げられる経済について、自由・に・制・約・なく・思・弁・を・ほ・し・い・ま・う・に・し・て・い・る・こ・と・が・わ・か・る・。』「金利生活者の安楽住生」の論はケインズが比較的安楽なひとときにおいてなした「情性で進んだ」一種の寄道である。(註1)(傍点—工藤) しかし果してそうであらうか。ハンセンは更につづけていう『すべてこれらが書かれたのはケインズが多分素朴に平和な世界の継続を予期していた平和な時代のことであった。戦争とその余波は資本不足とインフレーションの圧力とを伴って、利子率の相をいたく変化させた。ケインズは生前において、これらの基本的変化を十分に承知していた。実際の政策は変化した諸条件に適應せしめられねばなら

ない。ケインズの基本的理論構造はそれ自身一人だちしているものであり、かかるものとして、この第十六章にふくまれている漠とした思弁にかかわりをもつものではない……」(註二)(傍点—工藤) 漠とした思弁とハンセンのいつている

ことはある意味では当たっている。また第十六章第三節がハンセンもいう如く拙劣に書かれていることも否定できない。しかし漠としていること、敘述が拙劣であることはその内容の価値を見落してよいということを意味するものでは勿論ない。却ってケインズ経済学の最も根幹の部分をなす構想の深度や複雑さがその表現の明確性を阻害し、一見浮き上った抽象論をインデューズしたものとすべきであろう。実際にはこの章は、もちろん他章との関連においては、資本の収益性の問題、資本の限界効率低減の問題、利子生活者の安楽往生の問題等、経済学の根本問題にづらなる多くの問題をふくんでいるのである。

(註一、二) Hansen, A Guide to Kenes, pp. 158-159. 太石訳、一九八一—一九九頁。

本 論

第十六章「資本の性質に関する諸考察」は四つの節よりなる。全体としてみれば(ヴィジョン——理論——政策)の見事な三位一体の構造をしめしている。個々の節についてみれば第一節は富の保有と有効需要との関係、第二節は資本の収益性の根源の問題、第三節はレッセ・フェール経済の下における、資本の限界効率 π 零という事態をめぐっての考察、最後の第四節は同じ事態についての、国家活動の介入する場合の考察となっている。しかし本稿においては私はこれを次の三つの論点に整理して検討する。(一)、富の保有に対する欲求は富の創造を拘束するという見解についての考察。(二)、利子率が資本の限界効率を決定するという見解についての考察。(三)、資本の収益性は資本の稀少性に由来するという見解についての考察。

(一) 富の保有欲求は富の創造を拘束するというケインズの見解についての考察

ケインズの主張は周知の如くセイの法則 (Supply creates its own demand) ^(註一) の反駁の形式で展開されている。この反駁はアダム・スミスの「資本は節儉 Parsimony によって増加する」^(註二) といういくらか教訓的臭みを帯びた見解——上昇期資本主義の生産力の代弁者としての古典学派経済学の経済的倫理綱領——に対する冷徹なる反省であり批判であった。一九三〇年代の経験的事実に忠実ならんとするケインズの現実的意識からは、節儉が無条件に美德をなすということは承服できなかった。貯蓄することそれ自体が資本の成長を阻止するというのでは勿論ない。ある条件の下においては貯蓄が、そして貯蓄の過剰が問題視されねばならぬのである。ところでケインズの場合、貯蓄するとは富の保有を望むということである。すなわち、「面倒がおこるのは貯蓄行為というものが現在の消費に代うるにある特定の新しい消費——その用意のためには貯蓄された額と価値の等しい現在の消費が要求するのと、まさに同じ程度の即時的な経済活動が必要とする新しい消費——をもつてするということの意味するのではなく、富そのものに対する欲求を意味するからである。」^(註三) では富とは何であるか。ケインズの富の定義は次の如くである。「富そのもの」は「すなわち不特定の時に不特定の物品を消費しうる可能性」^(註四) である。貯蓄 S は所得 Y のうちの消費されない部分である。^(註五) (saving = income - consumption)。だからケインズのここにいる富とは、キャナンの capital wealth + income wealth との分類に照らしてみれば income wealth に関連しそのうちの消費されぬ部分にあたる。capital wealth についてはケインズはどのように考えているのであろうか。ケインズには資本設備 capital equipment という概念がある。その内容は fixed capital, working capital, liquid capital の三者をふくんでおり、capital wealth に相当すると思われる。この資本設備の増大が投資——と称されている。^(註六)

(註一) Keynes ; The General Theory of Employment, Interest and Money, p. 18. 塩野谷訳、二二頁。

(註二) A. Smith ; *The Wealth of Nations*, ed. by E. Cannan, Vol. 1, p. 320. 大内訳、(一)一七頁。

(註三) 四 Keynes ; *ibid.*, p. 211. 邦訳、二五四頁。

(註五) 〃 〃 〃 , p. 63. 〃 〃 〃 七八頁。

(註六) 経済理論の上で、*capital wealth* のもつ意義は、資本蓄積の進行過程において生じる資本の有機構成の高度化の問題従つてまた平均利潤率の変動の問題に関連している。ケインズは資本設備の増大を投資といつて、この *capital wealth* に伴う問題に接近をしてゆきながら、後に触れるその投資概念の欠陥の故に、資本蓄積の本来の問題に立ち入るまでにいたっていない。

貯蓄(＝富)が必ずしも美德でなく、むしろ今日においては経済の成長を阻害しており、産出高と雇用に悪影響を及ぼしているというケインズの見解は、富の保有に対する欲求が利子率の水準の決定と密接に関連していることへの着目から実はきている。富の保有が利子率の高水準と関連して投資の不振を招来し、結局非自発的失業を生み出す有効需要の不足をきたす。だから(富―利子―雇用)という一系列の關係がケインズ体系を貫いている。(註一)

(註一) このように考えれば、ケインズ経済学における利子理論のもつ中核的位置がはつきり浮彫にされる。しかるに今日のケインズ評価においては利子論の細部の欠缺を衝く論議のものが多すぎてケインズ体系全体に対してもつ利子の意義が過少評価されて居りはしないか。むしろケインズの思考行程に密着して考察すれば、富の保有を欲求せしめる現代社会の不安意識から出発して、流動性選好に着目し、その上に利子理論をうち立ててゆく彼の思考の経緯がもつと理解されてよいのではないか。諸家の批判に応じて執筆した論文“*The General Theory of Employment*,” 1937. においてケインズの最も強調しているのもこの点であるように私には読みとれる。

富の保有と利子および利子率との関連は富の保有の形態についての論議に媒介されている。ケインズは次のようにのべている。

「個人の心理的な時間選好は、それを完全に遂行するためには、異なる二組の決意を必要とする。その第一は時間選好のうちの私が消費性向とよんだところの側面に関わるものである。消費性向というのは第三編において示した諸

々の動機の影響をうけて作用し、各個人が彼の所得のうちのいくばくを消費しようとし、いくばくを何らかの形態における将来の消費に対する支配力として取りおこうとするかを決定せしめるところのものである。

しかしひと度この決意が為されると、更に彼は今ひとつの決意をしなければならぬ。それは彼が彼の經常所得または以前の貯蓄から取り置いたところの将来の消費に対する支配力を、一体いかなる形態において保持しようかという決意である。彼はそれを直接的な、流動的な支配力の形態（即ち貨幣又はその代用手段）において保持することを欲するか、或は特定期間または不確定な期間、直接的な支配力を手離す用意があるか。——必要が起った際、果していかなる条件によつて将来に繰りのべた特定財に対する支配力を財貨一般に対する直接的支配力に転換することができるかの決定はこれを将来の市場の景況に委ねることとして——。他の言葉をもつてすれば彼の流動性・選好の程度いかにという問題である」。(註一) (傍点—ケインズ)

二組の決意のうち第一のものは今さしあたり関係がない。第二の決意、即ち富を如何なる形態で保有するかに関する決意は今日の社会にあつては三つの可能性を興えられている。即ち(1)、直接的な、流動的な、(将来の消費に対する)支配力の形態——つまり現金乃至貨幣。(2)、直接的な支配力を将来の市場の景況に委ねる形態——債券。(3)、前掲の引用文には出ていないが当然あげらるべき実質資本資産の形態。この実質資本資産の形態での富の保有に際しては、それから産み出される予想収益が考慮されている。「彼(資本資産の所有を欲する人—工藤)の真実に欲求するものはその(資本資産の—工藤)予想収益である」。(註二) (傍点—ケインズ)

この(3)の形態は投資と同意義である古典派経済学者たちが第一の決意にのみ関心を寄せて第二の決意に注目することを怠つたとケインズが非難する時、それは古典派経済学者たちが第二の決意を全部(3)の形態をとるものと前提したこと、即ち所得のうちの消費されぬ部分たる貯蓄はそっくりそのままの大いさで投資にむけられ、実質資本資産の形態

をとると考えたことを非難しているのである。②の形態には確定利子利得が件う。(1)の形態たる現金所持には何らの報酬や利得がつかない。(むしろ保管等を考慮すれば、無視できる大いさではあるが持越費用というマイナスの報酬が件う。)にもかかわらずこの形態が他の形態を犠牲にして選択される理由は何か。これを説明しようとするのが古典派利子理論に對置させて主張された流動性選好理論である。その根柢をなすものは不確実性への着目である。この点についてケインズは先にも触れた論文において次のようにのべている。「富の蓄積の全目的は、比較的、あるいは無期限に遠い日時における諸結果、あるいは潜在的諸結果をつくることである。このように未来に関する吾々の知識は動揺する漠然とした不確実なものであるということが、古典派経済理論の方法の対象としては特別に不適当な問題を富に賦与したのである。」(註三)(傍点—ケインズ)

(註一) Keynes : *ibid.*, p. 166. 邦訳、一九八一—一九九頁。

(註二) * * * , p. 212. * * * 二二五頁。

(註三) The new Economics, ed. by S.E. Harris, p. 184. 日本銀行調査局訳、I、一八五頁。

結局、ケインズによれば古典派経済学の方法をして、富を対象とする考察としては不適当なものたらしめた理由は、不確実性に富んだ現実の社会における現金形態での富の所有(流動性選好)が、利子の現象の成立および利子率の高さの決定に対してもつ意義を見落していたことに求められる。これは②の債券保有には確定利子利得という現金保有にはない利点があるが、しかし市場利子率の変動(上昇)がある一定の低い利子率の水準においておこる場合には、確定利子利得の額を上廻るほどの元本の価値喪失が生じる危険が大いに件う。市場利子率の将来の変動は不確定的であるから、確定利子利得の額を超える元本の損失を予想しなければならぬほどの市場利子率の上昇を将来に期待する人は、当然に債券形態での富の保有を見送って、流動的な現金形態を選好することになる。だからケインズは利子の

本質は流動性を手離すことの報酬であり、利子率の高さは不確定性の状態の下におかれている富保有欲求者の不安の気持を表現している尺度であるという。「貨幣の重要性は本来、現在と将来とを結ぶ一つの環であるということから生じる。」(註一)(傍点—ケインズ)「富の倉庫として貨幣を保蔵せんとする吾々の欲求は未来に関する吾々自身の予想と

慣習とに関する不信の程度を示すバロメーターである。現実の貨幣の所有は吾々の不安を鎮めて呉れる。そして吾々が吾々を貨幣から分離しておく代償として必要なプレミアム(利子—工藤)は不安の程度をはかるものである。」(註二)

(註一) Keynes ; *ibid.* p. 293. 邦訳、三五四頁。

(註二) *The New Economics*, p. 187. 邦訳、I、二八五頁。

さて、無政府的な商品生産の経済であることを特色とする資本主義の社会において、経済の将来の動向が不確定なものであること、従って人は不安の意識を背負わされ、富の保有の種々の形態について思慮し、流動性を選好する性向を示すこと、こうしたことは特に一般的危機の時期において、あまねく見られる経験的事実である。

ところで問題は次の点にあると思う。即ち、ケインズは以上の如き経験的事実を取り上げる際に、つねに個々人の主観の心理的性向—超歴史的性向—という角度からこれらを説明しようとしているが、しかし大切なことは、個々人の心理性向を根拠としての、現象面における相互関連的な経験的諸事実についての単純な記述ではなくて、こうしたものの背後にある歴史的な社会的なものの探求ではなからうか。この点についての考慮が欠ければ、資本主義社会に

おける富や利子の本質について興えられる規定が、資本主義的生産関係とは全く別箇のところにおいて考察されることになり、結局において単なる個人または個人の単なる集りとしての大衆に関することとして、内容の乏しい、浅い次元において処理されてしまう結果に終るであらう。

(註一) 同じ心理的性向でも、消費性向については、個人についてのみならず、公私の機関についても説明がなされている。第九

章第一節参照。しかるに流動性選好については、個人の性向就中証券取引所をめぐる投機活動の心理が強調されている。

現金は流動的富の保有に対する欲求という動機からのみ保蔵されるのではない。ケインズによれば流動性（現金）に対する需要は次の三つの動機から生じる。(1)、所得動機および営業動機。これらは合せて取引動機と呼ばれる。

所得動機については、「現金を保有するひとつの理由は所得の領収とその支出との間の間隙を架橋しようとするにある。」(註一)

「営業動機については、「現金は営業費用を負担する時と、販売代金を受取る時との間の間隙を架橋するために保有される。売買業者が仕入と販売の間を架橋するために保有する現金もこの題目の下にふくまれる。」(註二)

「不意の支出を要すべき偶発事に備えるとか、有利な買入れの思いがけない好機に備えるとか、或はまた、貨幣額の確定している後日の債務を弁済するためにその価値が貨幣額で確定している資産を保有するとかいうことは、更に現金保有の動機をなす。」(註三)

(3)の投機的動機と関連していることは明白であるが、(2)の予備的動機は如何。関連があるようでもあり、ないようでもある。この点をはっきりしない。ケインズは別の箇所では貨幣量を二つに区分し、取引動機および予備的動機にもとづいて保有される貨幣量を M_1 とし、投機的動機にもとづいて保有される貨幣量を M_2 として示している。(註四)

M とすると $M = M_1 + M_2$ である。(註五) 貨幣量はその総額が、ある一時点でこれを観察すれば誰かによって必ず保有されているのである。だからこの限りにおいてはケインズ利子論の実体をなす流動性選好という概念は、きわめて広義の内容をもった概念であって、そこでは投機的動機のみならず取引動機も予備的動機も一応合せて考慮されている。しかしそれはあくまでも一応の考慮にとどまっている。というのはこれら三つの動機のそれぞれに対して与えているケインズのウェイトに大きな差異があるように読みとれるからである。取引動機および予備的動機は軽視、無視あるいは忘却され、利子がほとんどまったくばら投機的動機と関連させられているという印象を否定できない。この点を

明確にしておくことはケインズ体系の基本的性格を知る上に非常に大事なことだと私は思う。取引（および予備的）動機にもとづく貨幣需要はケインズもいう如く主として所得 Y の水準に依存している。（ $M_1 \equiv L_1(Y)$ ）。所得水準の問題は何よりも生産過程につらなる問題である。だから取引（および予備的）動機が軽んぜられることは利子と生産過程との関連がたち切られるという結果に到らざるを得ない。ヒックスやラーナーによってケインズ利子論に加えられた批判も結局は今の点をめぐって為されていると言いうる。ケインズ利子論は一般的な流動性選好理論ではなくして、投機的動機を偏重するいわば純粹流動性選好理論である。そしてこのような流通主義への傾斜をもたらしたそもその根源は、富および富の流動的形態としての現金に対してケインズのいだいた問題意識の異常な強烈さにあったと思われる。

（註一、二、三） Keynes ; *ibid.*, pp. 195-196. 邦訳、一三六—一三八頁。

（註四） 「」, p. 199. 邦訳、二四一頁。

（註五） ホーリーの次の言葉は正しくないと思う。「ケインズは全貨幣量を次のように区分する。即ち、活動的貨幣量（ M_1 ）として記す「フロー」貨幣と、不活動的貨幣量（ M_2 ）として記す「ストック」貨幣とに。」（Holey ; *Über die Zeitgebundenheit der Kreislauftheorien von Quesnay, Marx und Keynes*, S. 166.）ケインズが総貨幣量は個人によつては左右されず、もっぱら国家の政策に依存するということを強調していることからみても、総貨幣量はストックとして考えられねばならぬ。 M_2 がストックであるとするのは誤解である。ケインズの問題が現金の保有についてであることが顧みられねばならない。

（二） 利子率が資本の限界効率を決定するというケインズの見解についての考察

以上はケインズの思考行程（富—利子—雇用）の前段の部分（富—利子）についての検討である。次に後段の部分（利子—雇用）の検討に進む。内容的には、高すぎる利子率が投資の進展を阻止し、雇用の発展を妨害しているというケインズの見解についての吟味である。問題の焦点は利子率と資本の限界効率との関係にある。

最初に、利子の概念と資本の限界効率の概念との区別についてケインズの言うところを聞こう。「資本の限界効率はそれ自体としては、そこに支配している利子率とは別個のものである。」そして、「資本の限界効率表は貸付資金が新投資の目的のために需要される場合に基礎となる条件を支配するといひるのであるが、他方利子率は資金が經常的に供給される場合に基礎となる条件を支配するのである。」更に、「資本の限界効率を常に利子率に等しからしめるように投資率を騰落せしめる諸力が存在する。」「均衡においては利子率は資本の限界効率に等しくなるであろう。……重要な結論は次の如くである。即ち新投資の産出高は資本の限界効率が利子率と等しくなるまで増加せしめられるであろう。而して資本の限界効率が吾々に教えるところは、利子率がいくばくであるかということではなく、利子率が与えられている場合、新投資の産出高はどの点まで増加せしめられるであろうかということである。」^(註二)

(註一) Keynes: *ibid.*, p. 165. 邦訳、一九七頁。

(註二) 〃 〃 , p. 184. 〃 , 二二〇—二二二頁。

以上のケインズの見解について大事な点は、第一に資本の限界効率は資本の収益(資本の収益の成立についての検討は以下に行う。今はその存在を単純に前提する。)の絶対量ではなくて率をあらわしていることである。^(註一)かくして資本の限界効率は率として利子率との比較が可能になる。第二に限界効率と利子率とは別個のものでありながら、しかも均衡において等しくなるという主張である。限界効率は投資の目的をもった貸付資金に対する需要と関連し、利子率は資金の經常的供給と関連している。両者の均衡における一致は限界効率が投資過程を通じて利子率に接近してゆくという経緯をとるとケインズは考える。利子率が限界効率によって左右されるのでは決しないのである。「恒常的な心理的諸特質に依存する利子率は安定しており、他方資本の限界効率を主として規定する大巾に変動する諸性質は利子率を決定したのではなくて(多かれ少かれ)一定の利子率が実物資本量を増加せしめる率を決定したの

(註二)である。」また、「従って資本の限界効率が利子率を決定する代りに、資本の限界効率を決定するものが利子率であるとのべる(この点充分な叙述ではないが)ことは真実である。」(註三)ケインズの主張は利子率↓利潤率という規定関係であって、利潤率↓利子率という規定関係ではない。何故にこのような転倒せる規定関係が強調されるのか。(附記)

(註一) Keynes; *ibid.*, pp. 135-136. 邦訳、一六一—一六二頁。

(註二) 〃 ; 〃 , p. 356. 〃 , 四二七頁。

(註三) The New Economics, p. 193. 〃 , 二九三頁。

(附記) この引用文の中の二つの括弧の部分はどんな意味であるか。これを私は次のようにみる。ケインズは古典派の利子論についていう、「……練達の経済学者もまた次の如き観念を身につけている。個人が貯蓄行為をなした場合、常に彼は利子率を自動的に引下げる行為をなしたことになり、この利子率の引下は自動的に資本の産出高を刺激することになる。而して利子率の低下は資本の産出高を貯蓄の増加額に等しい額だけ増加せしめるのに恰度必要な程度のものである。のみならずこれは貨幣当局の何らか特別な干渉……を必要とせずにおこる自律的な調整過程であるという観念である。」

(Keynes; *ibid.*, p. 177. 邦訳、二二三頁。)貯蓄⇌投資という関係を自律的に成立させる調整作用をなす媒介物、これが利子率であるというのが古典派利子論であるというのである。そしてその前提として所与の大いさの所得、つまりは完全雇用。だからもし所与の所得という前提が外されれば貯蓄⇌投資の関係からの利子率の決定は不確定となる。ケインズは利子率は古典派の考えるところとは「別の抛りどころ」、即ち流動性選好の状態と貨幣量によって別個のところ、独立に決せられると主張する。この主張が古典派同様に不十分であることは、ハンセンのはっきり指摘している通りである。

(Hansen; A Guide to Keynes, pp. 170-171. 邦訳、一七七一七八頁。)結局、ケインズが『一般理論』一八〇頁の図について、X典線とY典線とは利子率については何事も語らない、と申しているのは、流動性選好ということ、総流動性選好でなく、純粹流動性選好が考えられているからであろう。かくして決定的瞬間においてケインズは $M_1 \parallel L_1(Y)$ の見地、即ち生産の観点から離れてしまう。にも拘らず時々彼の頭の中にはこの関係がよみがえってくる。だから利子↓利潤という彼の基本的な規定関係に、時により(多かれ少かれ)とか、(この点充分な叙述ではないが)とかの条件が附着せざるを得なくなる。

が導出されるという順序。資本主義の蓄積のある発展過程において、利潤と利子の均等化の傾向が生じるという単なる事実によってこの二つの範疇の論理的順序が混乱乃至転倒されてならない。ケインズにあってはどうなっているか。ケインズが利子率と資本の限界効率とを区別していることは先に見た。この区別そのものはあくまでも正しい。

しかるに、第十七章「利子及び貨幣の基本的性質」の論旨は、折角のこの区別を台なしにしている。この章でケインズは利子はひとり貨幣にのみ附着するものではなく、すべての資本資産にみなその自己利子率 *own-rate of interest* が成立するという見解をのべる。即ち、(1) 資産が生産過程を助け、或は消費者に用役を供することによって産み出す収益又は産出物を Q 、(2) 資産が単なる時間の経過によって蒙る消耗又は費用（持越費用）を C 、(3) 資産を自由に処分しうることから得る潜在的便益又は安全性（流動性打歩）を L 、とすれば、資産を一期間所有することから期待される総収獲は $Q - C + L$ であらわされる。これがその資産の自己利子率と呼ばれる。かくして自己利子率としての家屋利子率、小麦利子率、貨幣利子率等が計測される。（各資産の特徴についての立ちいった検討の末、結局、家屋利子率 $\parallel Q$ 、小麦利子率 $\parallel C$ 、貨幣利子率 $\parallel L$ となる。）ケインズが単純に利子率といわずに貨幣利子率という言ひまわしをする理由はここにある。貨幣利子率が「特殊な意味」をもち、利子率そのものようになったわけは、貨幣の自己利子率 L が他の資産の自己利子率の何れに比べても高いということから説明される。^(註二)

ところでこの関連において注目し値することは、各種資産の自己利子率というのは、その限界効率と同一のことに帰着することである。貨幣利子率というのは貨幣なる資産の限界効率にはかならない。貨幣の限界効率たる利子率が、他の資産の限界効率に対して特別の意味をもつのは、単に貨幣の限界効率が貨幣数量の増大によって急速に低落することがない（或は一定の率以下には低落しない）ということからくるにすぎない。かくして先にケインズの主張した利子率と限界効率との区別は去勢される。なるほどケインズには、利子は利潤から支払われるということ

(註三)のはっきりした言明がある。にもかかわらずこの二つの範疇はその背景をなす生産関係(剰余価値の転化形態としての利潤、機能資本家と貸付資本家との間での利潤の分割)に基いて確立されているのではない。というのも、要するにケインズは自己利子率の問題を、現在の時点と将来のある時点との間の価格差に関するものとしてのみ見ているにすぎないからである。即ち、

「利子率は——このことは読者に想い出して貰いたい点であるが——たとえば一ヶ年先というような、先渡契約の貨幣額が、かかる先渡契約額の「現物」乃至現金価格と吾々の呼びうるものを超えた超過額の百分比以外の何ものでもない。従つてあらゆる種類の資本資産について貨幣に対する利子率に類似したものが存しなければならないかの如く見える……。」(註四)「市場で相場建てられる小麦の如き一財貨の々先物々契約と々現物々契約との間の開きは、小麦利子率に対して確定的な関係をもっている。」(註五)「市場における現物価格と先物価格との差、この全く流通過程上の価格現象への着目、これがケインズの自己利子率に関する議論の全体を支える基礎である。顕著な流通主義以外の何ものでもない。

(註一) Keynes; *ibid.*, p. 229. 邦訳、二七六頁。

(註二) 貨幣利子率が最高である理由は、(1)貨幣の生産の弾力性が零または小であること、(2)貨幣の代用の強力性も零または小であること、および(3)貨幣利子率が、流動性動機的作用を通じて、貨幣の数量が貨幣でもって測られた他の諸形態の富に対してもつ割合の変化に、ある程度感応たりうるからであるとされる。(第十七章第三節参照。)

(註三) Keynes; *ibid.*, p. 290. 邦訳、三五〇頁。

(註四) Keynes; *ibid.*, pp. 222-223. 邦訳、二六七—二六八頁。

貨幣の限界効率たる貨幣利子率は結局において流動性プレミアムとして、心理的な性向に支えられて成立していることにより、もう一つの心理的な率である資本の限界効率(予想利潤率)と同一次元に立たされてい

る。そして更に貨幣利子率が貨幣數量の増加によって急速度に低落することがなく、一定の（二〇程度の）率以下には低落しない硬直性をもっていることによつて、數量の増大につれてより急速に限界効率の低落する他の資産または資本の限界効率に對して、指導性をもつものとされる。^(註一)これがケインズにおいて利子率↓利潤率という倒錯的な規定關係をうみ出した根源であると私は理解する。

(註一) ケインズの利子論は率直にいつて循環論に終始していると私は思う。利子または利子率は心理的なものであり、更に因襲的なものであることをケインズが強調する時、それは利子または利子率が存在しているが故に利子、利子率が存在するということが以上のことをのべていないのではないか。流通部面における諸量の關係としてのみ經濟現象を見れば、こうした思考の空転がいたるところに成立せざるを得ないであらう。

ケインズ經濟学のねらいとするところは雇用量の決定理論を確立し、完全雇用の達成のための処方箋を示すことにある。「吾々の当面の目的はひとつの興えられた經濟体制の國民所得と（殆んど同じことであるが）その雇用量とを常に決定するものを發見するにある。^(註一)」現実の雇用量が完全雇用よりも以下の水準において均衡を保たざるを得ないのは、有効需要の不足のためである。有効需要の内容は消費需要と投資需要とである。消費需要は消費性向の如何によつて決まるが、短期をとつてみれば大きな変動は期待できないとされ、有効需要の大いさは、結局のところ投資需要の規模の如何にかかることになる。この投資需要の拡大を阻む要因として利子率——つまり富の流動的形態としての現金に對する保有欲求がある。かくして利子↓雇用という規定關係が設定される。

(註一) Keynes, ibid., p. 247. 邦訳、二九八頁。

ところで先の引用文において注目に値することは、「國民所得と（殆んど同じことであるがその雇用量とを……）」という表現である。國民所得が雇用量に置換えられ、しかもその際（殆んど同じことであるが）という条件が附せられる所以は何か。この点についての検討はケインズ体系の基本的前提に触れることになる。『一般理論』の成立に際

しての歴史的な経済事情は周知の如く、一九三〇年代における資本設備並に労働力の大規模な遊休、失業の状態である。有効需要の増大は、遊休設備に失業労働者を結びつけることによる供給産出量の増大によって簡単に充足される。ここから短期という前提、並に産出量と雇用量のほぼ比例的変動という前提がうち立てられている。即ち、「吾々が興えられたものとみるものは、使用しうる労働の現存の技術と量、使用しうる設備の現存する質と量、現存の技術、競争の程度、消費者の嗜好と習慣、強度の種々異なる労働と監督および組織の諸活動との不効用、ならびに国民所得の分配を決定する諸力をふくめての社会機構である。」^(註一)また同質的労働者が多数失業している事情は、労働の限界生産力の減減を余程緩和さす。従って産出量の変化はとりもなおさず雇用の変化と考えて差支えなきものとされる。もっとも、両者は正確に比例するものではないから、無条件に両者を同一視するわけにはいかない。^(註二、三)（殆んど同じことであるが）という条件はほぼ以上のようなふくみに私には解される。

(註一) Keynes: *ibid.*, p. 245. 邦訳、二九五頁。

(註二) ケインズがデフレーターとして一般物価水準の概念をしりぞけて賃金単位を使用し（第四章参照）、また労働が唯一の生産要素であつて、すべてのものは労働によって生産される等のべているのは、以上のような特殊な歴史的背景の上に設けられた短期という前提が承認されてはじめて意味をもつものとなる。これらの表現は労働価値論に類似しているが、全く別個のものであることは、資本の収益性を検討する以下の行文においても明かになる。ケインズの真意は単に変数としての雇用量の重視ということにつきる。

(註三) 分析の期間を二つに分け、資本設備その他を所与とする短期と、その変動を取入れる長期とにする技法は、分析の装置としては都合のよいこともあろうが、理論の一般性—原理論—という見地に照らせば、その恣意性が目に立つ。ミークは次のようにのべている。「……長期と短期とを恣意的に区別して、一組の要因を利潤率の長期的低落の原因として提示し、それと全く分離されたもう一組の要因を恐慌を突発させる短期的低落の原因として提示することは不可能である。

この二つの異った現象を生ぜしめる要因は、相互に密接に結び合つて絶えず衝突と相互作用をくりかえしている。」
 (『経済思想史におけるケインズの位置』) これは一例にすぎない。ヒックスもその景気循環論において、賃銀単位をすてて一般

物価水準を再びデフレーターとして使用しており (Hicks, Trade Cycle, chap. 2.)、シムペーターも生産函数の不变というケインズの前提に疑問を投じている (Schumpeter, "The General Theory, by M. Keynes", 1936.)。

以上はケインズの(富—利子—雇用)という一系列の思考行程の後段の部分たる利子—雇用の関係についての検討である。経済発展の問題は国民所得乃至雇用の増大の問題であり、国民所得乃至雇用の量は主として投資に依存する。しかるにこの投資の過程は利子率が資本の限界効率を決定する(決してその逆ではない)という関係によって重大な拘束をうけているとケインズはみる。かくして限界効率の高さそのものについての、より立ちいった吟味が必要となる。吾々はこの資本の収益性の問題がケインズによってどのように体系化されているかを次に見ることにする。

(三) 資本の収益性は資本の稀少性に由来するというケインズの見解についての考察

吾々はさきに貨幣利子率とは貨幣の限界効率であることをみた。今度は限界効率そのものについて検討しよう。ケインズのこれについていうところは次の如くである。「人が投資物即ち資本資産を購入するのは、その資産の存続期間を通じて、それから生ずる産出物を販売し、同産出物を得るに要する経費を差引いた後に獲得し得ると彼が期待する一連の予想収益に対する権利を買うのである。この一連の年金 Q_1, Q_2, \dots, Q_n を便宜上投資物の予想収益と呼ぶことにする。」「投資物の予想収益に対立するものとして、吾々は資本資産の供給価格をもつ。これは当該類型の資産が市場において現実に購入し得られる市場価格を意味するのではなく、製造業者をしてかかる資産の附加的一単位を新に生産せしめるのに丁度十分な価格、即ち時々その置換費用と呼ばれるものを意味するのである。一資本資産の予想収益とその供給価格、即ち置換費用との間の関係、言換えれば当該類型の資本の新しく加えられる一単位の予想収益とその単位を生産するに要する費用との間の関係は、吾々に当該類型の資本の限界効率を与える。より正確には、私は資本の限界効率とはその資本資産からその存続期間を通じて得られるであろうと期待される収益によって与えられる

一連の年金の現在値をして、その供給価格と正に相等しからしむる割引率に相当するものであると定義する。」(傍点—ケインズ)

(註1) Keynes; *ibid.*, p.135. 邦訳「一六一—一六二頁。

このケインズの資本の限界効率に関する定義の文句の中で何より注目に値する概念は「予想収益」であろう。それは第一に、「ある資本財からの存続期間を通じて得られる年収入の系列に適用」されている概念であり、第二に、「この年収入の系列はひとつの資本財から得られた、経常費用は差引くが、しかし減価償却は差引かない、として計算された、年当り受取り額の系列」(註1)からなる。従って投資がどれ程の利得を投資家にもたらすかを考える場合には、この予想収益額から減価償却の分、またはケインズの所謂使用者費用を控除した残りの純収益が取上げられねばならない。しかもそれは投資家の投資の将来についての予想に基づく額であるから期待利潤ともいうべき純粹に心理的な大いさである。このような心理的大いさを成立させる事情は何であるか。その背後に秘む客観的要因は何か。

(註1) Hansen; *ibid.*, p.123. 邦訳「一五五頁。

ケインズはいう、「資本は生産的なものであるというよりは、その存続期間を通じてその原価を超過した収益をもたらすものであるという方がはるかに勝っている。けれど一資産がその存続期間中にそのはじめの供給価格よりも、より大なる総体価値をもった用益をもたらすであろうという予想を可能ならしめる唯一の理由は、それが稀少であるからであり、しかしそれが常に稀少である理由は、貨幣に対する利子率の競合によるのであるからである。もし資本の稀少性がより低下したならば、超過収益は減退するであろう。けれどもそれがために資本の生産性が低下するということはない。——少くとも物理的な意味においては。」(註1)

また、「資本はその寿命に等しい期間に対する利子率に少くとも等しい限界効率を持つためには、充分長期にわた

って稀少の状態に置かれなければならない。」(註二)

同じことになるのだが、これを所得の角度からみて次のようにいう、「吾々は企業家の所得を当該期間内に販売された彼の完成財の価値が彼の主要費用を超過する額と規定しよう。言換えれば、企業家の所得は彼の生産の規模に制約されながらも、彼ができるだけ大ならしめようと努力するところの量、即ち通常の意味における総利潤に等しいと見るわけであって、そうみることは常識とも一致する。」(註三)

また、「企業家の純所得および純利潤の計算は通常、補足的費用の推定額を……彼の総所得および総利潤から差引くことによって行われる。」(註四)

収益と危険との関係については次の如くいつている。「第一類型の危険(企業家又は借手の危険—工藤)は、平均化により、また予見の正確さの増加により遞減する可能性のあるものではあるが、ある意味において実質的社會費用である。しかし第二の危険(貸手の危険—工藤)は投資費用に対する純粹の附加物であって、借手と貸手とが同一人である場合には存在しないものである。のみならずそれは一部分は企業家危険の一部と重複しているのであって、その一部分は投資を誘引する最低予想収益を与えるために純粹利率率に対し二重に加えられる。」(註五)

同じく危険と収益との関連が費用計算の観点から次のようにのべられている。「長期供給価格は主要費用、補足費用、危険費用、および利子費用の総額に等しい。……他方短期供給価格は限界主要費用に等しい。従って企業家は彼が設備を買い、または建造する場合、その主要費用の限界値がその平均値を超える額のうちから、彼の補足費用、危険費用、および利子費用を償うことを期さねばならない。それ故に、長期均衡においては、限界主要費用が平均主要費用を超える額は補足的費用、危険費用、および利子費用の総額に等しい。」(註六)

- (註一) Keynes ; *ibid.* , p. 213. 邦訳、二五七頁。
 (註二) 〃 〃 〃 , p. 217. 〃 二六一頁。
 (註三) 〃 〃 〃 , p. 53. 〃 六六頁。
 (註四) 〃 〃 〃 , p. 56. 〃 七〇頁。
 (註五) 〃 〃 〃 , p. 144. 〃 一七三頁。
 (註六) 〃 〃 〃 , p. 68. 〃 八三頁。

引用は一応以上にとどめよう。資本の純収益または企業家の利潤の源泉乃至本質についてケインズののべていることは必ずしも説得的であるとは申せない。資本の稀少性説が表向き最も強く主張されている如くであるが、しかし資本の生産力説も完全に否定されているわけではないし、またマーシャル的な伝統の上に立つて、企業家の危険負担を実質費用として長期供給価格の中に組み入れるという費用計算が随所に見受けられる。もっとも、ケインズの稀少性説は危険説をも包含しているとも考えられる。何故ならば「諸々の用役及び便益が稀少であつて、従つて使用労働量に比して高価であるのにはあらゆる種類の理由がある」として、例えば「悪臭のある過程はより高い報酬を要求する。なぜならば然らざれば人々ばかりかかる過程を企てないであろうからである。危険もまた然り。しかし吾々は悪臭があるとか、危険であるような過程そのものの生産性理論を構想してゐるのではない。要するに凡ての労働は一樣に快適な随伴状況（臭気とか危険とか時の経過とかによつて特徴づけられた）のもとで生産された物品は、より高い価格を支配しうるに足るよう充分稀少な状態に置かれなければならないということが必要となるのである」とのべているからである。資本の限界生産力説については、それは結局資本の生産性に関する古い理論の直系の後裔にすぎず、伝統的な需要供給説をより一層正確に定式化したにすぎない、とするドップの批判が顧みられるべきである。今もしケインズの如く単に、「充分に稀少な状態に置かれる」ことによつて資本はその存続期間中供給価格よりも「より高い

価格を支配する」のであれば、かくして成立する収益は結局のところ所謂譲渡利潤にほかならないということになるのではなからうか。そうだとすれば吾々はケインズの利潤理論において、ケインズがその実際の叡智に賞讃の辞を呈した、かの経済思想の初期の先駆者たち、即ちマーカンテリストたちの譲渡利潤説にまで引き戻されてしまうことになる。

(註一) 資本の稀少性理論と迂回的生産の物理的生産性との関連についての、第十六章第二節の、かなり長いケインズの論議は、もっと深く立ち入って検討される必要がある。しかし叙述全体がやや茫漠として把握し難い。

(註二) Keynes: *ibid.*, p. 215. 邦訳、二五九頁。

(註三) Dobb: *Political Economy and Capitalism*, p. 179. 岡訳、一七二頁。

(註四) Keynes: *ibid.*, p. 340. 邦訳、四〇六頁。

資本の純収益がその稀少性に基ずいて成立していると説くことは、裏を返せば稀少性が減少することによって純収益が消滅することを意味する。収益が零に低下するまで投資がおし進められればそれは完全投資の状態と呼ばれる。このような完全投資の実現を阻害し、資本を常に稀少の状態に維持するものは利子率の硬直性であるとされる。だから利子率 π 零、即ちケインズの所謂利子利得者の安楽往生の問題が、完全投資の事態の論議に附随して提起されてくる。第十六章第三節第四節は正にこのような利潤、利子ともに零という将来の事態を展望しながら、資本主義の長期趨勢についてやや大胆な考察を試みることに捧げられている。この論議は決して単なる空想にとどまるものではなく現在の資本主義についてのケインズの理論的診断が、遠くない将来へ延長されているにすぎない。それはケインズの資本主義観から出てくる当然の推理であると言うことができる。

利潤率が長期的な資本蓄積の過程において漸次低落してゆくであろうという洞察は、古典学派以来既に久しく存在しつづけてきたところである。^(註一) アダム・スミスはいう、「資本の増加は利潤を低める傾向がある。富裕な多くの商人

の資本が同一の事業に投ぜられるならば、彼ら相互の競争は自然にその利潤を低める傾向をもっている。そして同一の社会に行われるあらゆる事業にわたって同様に資本が増加するならば、同一の競争はすべての事業に対して同様の結果を生じるに相異なる。^(註二)「リカードは同様の傾向を土地の吝嗇、生産性低下から説明した。しかしこの問題についての真の科学的説明は、やはり資本の運動自体に即して、内在的に、つまり反対に作用する諸原因を考慮に入れた、かかる反対作用を押し切って貫徹してゆくところの、資本蓄積過程に伴って生じる資本の有機的構成の高度化に着目するという見地からなさるべきであらう。^(註三)ケインズの説明はアダム・スミス以前といったところがある。その故はスミスの利潤論には多くの曖昧さがあるにもかかわらず、なお背後に生産論の裏付けがあったのであるが、ケインズにおいて目立つものは著しい流通主義だからである。

(註一) Gillman ; The Falling Rate of Profit, 1957. chap. I.

(註二) A. Smith; The Wealth of Nations, ed. by E. Cannan, Vol. I, p. 89. 邦訳 (一) 七二頁。

(註三) Marx; Das Kapital, Bd. III, S. 239. 邦訳 (六) 三二二頁。

資本の限界効率が低減してゆく経緯についてケインズのいうところを見てみよう。まず資本の稀少性の減少してゆく過程はとりも直さず投資の推進されてゆく過程である。ところでケインズの投資概念には可成り特殊なものが含まれている。「私の定義する純投資」は即ち「純所得を計算する場合に、考慮のうちに入れられる古き資本設備の価値変化を加減して後に、あらゆる種類の資本設備に対して加えられる純添加」であるとされる。同じく、「投資は資本設備——それが固定資本、運転資本、乃至流動資本の何れから構成されているとしても——の増加をふくむ。^(註一)」資本の価値の正常的毀損を差引いた後の、資本設備への純附加額が当該期間の純投資となる。^(註二)「だからかく定義された投資の中には売残りのストック品の増加が当然にふくまれている。だが資本の限界効率の逓減が問題となる場合、本

も重要なのは機械建物等固定資本への投資であろう。という理由は、固定資本といわずすべての資本は、その限界効率を当該資本資産の供給価格と予想収益とに依存しているのであるが、固定資本にあつては予想収益が将来の相当長い期間に亘つて推計されねばならぬのであるから、かかる資本への投資は慎重をもつて臨まれることとなると同時にひと度投資が行われればその作用は以後の相当期間に対してものという結果となるからである。

(註一) Keynes: *ibid.*, p. 75. 邦訳、九三—九四頁。

(註二) 〃 〃 , p. 63. 邦訳、七七頁。

資本の限界効率の低減についてケインズは次のようにのべている。「もしある期間内において、一定類型の資本資産に対する投資が増加するならば、その類型の資本の限界効率は、それへの投資が増加するにつれて減少するであろう。その理由は一つには予想収益がその類型の資本資産の供給の増加するにつれて低落するからであり、今ひとつには、通例、その資本を生産する容易さへの重圧が加わつてその供給価格が増加するからである。」^(註一)資本の供給価格の増加は、短期という前提に立つての収穫逓減の法則から由来する。収穫逓減はケインズにとって *vital fact* である。予想収益の低落は、増加せる資本設備からの産出高が需要に対してもつ比率、即ち将来の産出物の需要供給の關係についての悲觀的見とおしから生じるとされる。短期と長期とをこのような形において関連させ、両者のいわば結節点に投資家を立たせることが果して正しいと言えるかどうかについては疑問が残る。先にみた短期と長期の区別にまつる恣意性の問題がもう一度ここで考えられていかとも思われる。がしかしここでもっと大事なことは、次の点である。即ちケインズのいうところの投資という概念が、普通に資本蓄積と呼ばれる事態と全く同一のものであるかどうかということである。これは非常に微妙な論題に属しており、今すぐ明確な論証を展開することは不可能であるが大雑把な結論のみ申せば、私は両者は同一のものではないと思う。私は先にケインズの投資概念はかなり特殊なもの

をふくんでいると申したが、むしろ曖昧なものをふくんでいと言った方がこの関連においては的を射ているかも知れない。ケインズは投資ということをしばしば言換えて資本資産を買う、または生産することとしている。ここで資本資産を買うことがまた生産することとどのようにして同じこととして考えられているのかもはっきりしないが、それよりも、生産された結果増加した資本資産がどのように使用されてゆくことになるのか、可変資本（労働力）の方はどのようにそれと関連するか、従って資本の有機的構成の高度化や労働の生産性の向上はどうなるのか、総じて資本蓄積の過程に本来ふくまれる問題が全く不問に付せられていることは注目されねばならない。ケインズの投資概念をもってしては資本資産が生産され、その価値が純増加を示していることの考察にとどまっています、それより先へは進んでゆけないことになるのではなからうか。

(註一) Keynes, *ibid.*, p.136. 邦訳、七七頁。

(註二) 投資概念にまつわるこのような特殊性や曖昧さは、ケインズが有効需要を特別に重視したこと由来していると思われる。投資が需要として、即ち投資支出として考慮されているにすぎないからである。

完全投資の事態をめぐって展開されているケインズの論議は二つの部分からなる。第一はレッセ・フェールの経済を条件とする場合であり、第二は国家活動の介入する場合である。

(註一) 第十六章第三節について、「この節は拙劣が書かれている」と、ハンセンはいう。(Hansen, *ibid.*, p.157. 邦訳、一九六頁。) しかし議論の筋道は通っていると私はおもふ。ただ事が将来の事態に關しており種々の条件を設定することから議論が抽象論にやや傾いている嫌いはある。

(四) レッセ・フェール経済の場合。二つの均衡の状態が考えられる。第一は、資本の限界効率が零であり投資の増大によってマイナスになる可能性があり、而も貨幣利率が實際上マイナスにならず、且つ完全雇用の下においてなお貯蓄が行われる、という諸条件が存在している時である。このような条件の下においては、企業家は損失を蒙るから

完全雇用は維持できず、均衡は「貯蓄を零ならしむるに充分な程度に雇用量が低く、且つ生活水準が悲惨である」ようなところに成立する。もう一つの均衡は、完全雇用および利子率Ⅱ零という事情において、資本の限界効率がやはり零であつて、しかも富の量が将来のための貯蓄欲求を充分にみたしている（貯蓄Ⅱ零）という諸条件の存する時である。このような諸条件の理想的な一致は、しかし勿論まさに偶然である。

（註一） Keynes: *ibid.*, p. 218. 邦訳、二六二頁。

この二つの均衡を成立せしめる諸条件のうち、利子率が零である、またはマイナスにならぬ、という条件は、ケインズの利子理論からみて妥当なものではない。従つて制度上心理上の理由で利子率低落の最低限がプラスであり、更になお貯蓄欲求が充されていらないという条件を挿入すればどうか。その時には第一次大戦後における英米の経験に通じる事態に一致することになる。富国はその富んでいるが故にマイダス王の運命に逢わねばならなくなる。「豊富の中の貧困のパラドックス。」

レッセ・フェール経済においては、事態の充分なる解決が期待できぬことから、ケインズは救いの神として国家活動が介入する場合の考察に進む。

②、国家活動の介入の場合。ケインズのいうところは次の如くである。「国家活動が、資本設備の増加が現代の人々の生活水準に不均衡な負担を課さない割合を以つて飽和点に近づいて行くようにするための平衡的要因として介入する」と想定すれば、「近代的技術的資源によつて設備され、人口の増加が急速でない、円滑に回転する社会は、資本の限界効率を一世代の間に略々零に等しい均衡点まで押下げることができるであろう。その結果吾々は準静態的社会状態に到達するであろう。そこに於ては、変化と進歩とは、技術、嗜好、人口および制度の変化からのみ生じ、資本の生産物は……その中に具体化された労働その他に比例した価格で売られる。」^{（註一）}而してこのような社会状態におい

ては、利子利得者は「安楽往生」するものと考えられている。

(註1) Keynes: *ibid.*, p. 220. 邦訳、二六五頁。

国家の経済への介入を通じて資本の限界効率を零にまで引下げるといふ議論には多くの問題がふくまれている。第一に介入の形態が検討されねばならない。これに関するケインズの敘述には多少、首尾の一貫性において欠ける嫌いがあるが、結局のところ「適度に保守的なもの」である。^(註1)「国家の引受くべき重要なことは生産用具の所有ではない」とされる。企業者のイニシアティブは極度に尊重される。第二に、しかしもっと大事なことは、ケインズが国家―資本主義国家―の本質や性格をどのようなものとして把握しているかということである。国家が救いの神として介入し、資本主義の欠陥を是正すると主張する前に、国家と独占資本との関係が確認されなければならない。ケインズはこうした問題については全く何も語らない。

(註1、11) Keynes: *ibid.*, pp. 377—378. 邦訳、四五七—四五八頁。

利子率が零に低落することによる利子利得者の「安楽往生」についても疑問が残る。利子率を引下げる方策については何ものべられてない。ゲゼルのスタンプ貨幣に類するものでも考えているのであろうか。ケインズのいう純粹利子率が投機的動機にもとづく純粹流動性選好から成立する利子率を意味しているものとすれば、なるほどかかる利子率は、将来の経済についての予測が正確になり、不確実性が消滅し、更に富に対する保有欲求が充分充足されている如き事態においては、零まで下る可能性が考えられよう。しかし取引動機にもとづく流動性選好は残るはずであるから利子率はやはりプラスにとどまるというべきであらう。これを消滅させぬ限り、眞の安楽往生は実現しない。^(註1、12)

(註1) ケインズは無機能投資家たる利子利得者の消滅を革命にも比すべき大変革の如く考えているようであるが、現代の資本主義における利子の意義について次のような見解のあることも忘れてはならない。即ちドウニはいう、「ケインズは資本を

以つて常に借入資本を想像した……。しかし事実上は多くの場合、資本は株式発行によるが、利益の直接再投資によつて得られ、利子率はこの過程に於いて何の役割も演じない。」(『経済思想の危機』、第三章参照)

(註二) またボロヂンは次のように批判している。「利子を引下げることによつて、資本主義の一切の欠陥が除かれるという弁護論的約束の偽購的、デマ的本質は、金融資本が支配的位置を占めている資本主義の最後の帝国主義段階には特にはつきりあらわれる。……金融制度をも貨幣、信用制度をも占有している金融資本は利子の引上でも引下でも損をしないことは注意するべきである。」(Wolodin; Keynes-ein Ideologe des Monopolkapitals, S. 109. 森沢、一六四—一六五頁、)

総括

以上は『一般理論』第十六章の所論を中心としてみた、ケインズの資本主義観のもっとも基本的と思われるものについての要約であり、またその検討、吟味である。

ケインズの体系は結局は、独占資本主義の一九三〇年代における諸事実を用いて発展、再構成させた俗流経済学にすぎない。その所謂「新しさ」や「革命性」も、乗数や流動性選好等の少数の分析用具的概念を除けば、既に久しく何人の目にも紛れない事実として現われていた諸現象を、近代経済学の他の人々に先んじて素直に取上げ、論議の対象に上せたということにあるにすぎない。このことは吾々が彼の体系に対し、再生産論の見地から検討を加える時、ますます明らかになるであらうと思われる。

私は別の稿においてこれを試みたいと思っている。

(本稿は昭和三十三年度文部省科学研究費交付金による研究である。)